

第1回日本ダウン症会議 趣意書

これからの私たち ～新しいダウン症像を求めて～

【はじめに】

公益財団法人日本ダウン協会（JDS）は、任意団体としての発足から約20年を数えました。この間、旧小鳩会の財団法人格を継承し、現在は新法人制度のもと、公益財団法人として活動しています。54支部5700名の会員を擁し、わが国のダウン症当事者団体として一定の社会的認知を受けるようになりました。

ダウン症（ダウン症症候群）の当事者団体活動はすでに国際的な広がりを持っており、JDSもアジア太平洋ダウン症連盟ならびに国際ダウン症連盟(DSi)のメンバーになっています。こうした国際的な連盟からは、日本における大会開催を求める声は年々強まってきています。しかし、わが国ではまだ国内におけるダウン症関係の全国的な会議（National Congress）の開催実績がなく、国際会議を主催するにはまだあまりにも力不足です。

また、過去90年間に、平均寿命が6倍超になるなど、その状況が飛躍的に変化してきています。同時に、かつては見えていなかった各種の課題が次々と明らかにされてきています。医療においてはさまざまな薬物療法の可能性が探られる一方、出生前検査（診断）議論の矢面に立っています。福祉においても教育においても戦後最大級の政策転換期を迎えています。

一方で、医療・教育・福祉などの各分野で横断的に情報を共有する仕組みがありません。3月21日の国際ダウン症連合・「世界ダウン症の日」では毎年世界共通のスローガンを決めて社会に対し運動を展開しています。平成29年（2017年）では「My Voice, My Community」でダウン症のある人たちが豊かな生活を送るために政策提言の領域に踏み込んでいるようです。このような状況において、当事者団体としての発信は、もはや単なる『親の会』の水準にとどまるのではなく、広く専門家の協力を得ていく必要を痛感しています。

公益財団法人日本ダウン症協会並びに日本ダウン症療育研究会、日本発達障害学会では共通の認識を持って、新たに「日本ダウン症会議」をスタートさせることといたしました。多くの方々のご支援、ご参加をお願いするものです。

2017年7月吉日

第1回日本ダウン症会議

大会長 玉井 邦夫

公益財団法人日本ダウン症協会代表理事

